

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職金支出に備えるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	7,731,271	917,353		8,648,624
運営基金積立預金	11,369,969		0	11,369,969
登記基準点設置事業積立資産	15,200,000	0	0	15,200,000
測量機械取得積立資産	5,400,046	46	0	5,400,092
事務所改修費用積立資産	14,400,000	0	0	14,400,000
合 計	54,101,286	917,399	0	55,018,685

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	8,648,624	0	0	(8,648,624)
運営基金積立預金	11,369,969	0	(11,369,969)	0
登記基準点設置事業積立資産	15,200,000	0	(15,200,000)	0
測量機械取得積立資産	5,400,092	0	(5,400,092)	0
事務所改修費用積立資産	14,400,000	0	(14,400,000)	0
合 計	55,018,685	0	(38,769,969)	(8,648,624)

4. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,731,271	917,353	0	0	8,648,624

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建築物	4,761,905	2,149,999	2,611,906
構築物	581,700	302,041	279,659
什器備品	2,494,386	2,494,383	3
ソフトウェア	4,041,000	4,041,000	0
合 計	11,878,991	8,987,423	2,891,568

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記4のとおりであり省略する。